

2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月14日

上場会社名 株式会社 ウッドフレンズ 上場取引所 東 名
 コード番号 8886 URL https://www.woodfriends.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 知秀
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 中島 崇 TEL 052-249-3504
 定時株主総会開催予定日 2023年8月24日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	43,750	3.4	547	△63.3	△2	ー	△230	ー
2022年5月期	42,301	12.9	1,493	23.4	1,353	47.8	937	71.7

(注) 包括利益 2023年5月期 △181百万円 (ー%) 2022年5月期 978百万円 (70.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	△158.19	ー	ー	0.0	1.2
2022年5月期	643.12	ー	13.6	4.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 ー百万円 2022年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	38,219	7,363	17.8	4,685.05
2022年5月期	33,318	7,779	21.9	5,003.32

(参考) 自己資本 2023年5月期 6,829百万円 2022年5月期 7,295百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	△6,486	△2,030	△7,086	3,253
2022年5月期	△3,306	△722	4,448	4,684

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	ー	0.00	ー	161.00	161.00	234	25.0	3.4
2023年5月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2024年5月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,342	△9.9	△279	ー	△545	ー	△560	ー	△378.37
通期	40,442	△7.5	403	△32.0	69	60.4	9	ー	6.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年5月期	1,480,000株	2022年5月期	1,480,000株
2023年5月期	21,917株	2022年5月期	21,917株
2023年5月期	1,458,083株	2022年5月期	1,458,164株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概要

当連結会計年度における愛知県の戸建住宅市場は、円安に起因する資材インフレが住宅価格の上昇を招き、一般消費財の価格上昇をはじめとした物価上昇が消費者の購買意欲を削ぐ状況となっています。消費者マインドが落ちているにもかかわらず、各住宅会社が一定供給を続けた結果、市場では商品過剰状態が続いています。

このような状況下、当社グループとしましては住宅事業において2022年11月26日、名古屋市守山区に自然素材をまとうエシカルな暮らしを提案する新商品『地球世代』のモデルハウスをオープン、また同年10月29日、名古屋市緑区に『住みかえSHOP. 緑店』、同年12月10日、豊田市に『住みかえSHOP. 豊田店』、そして2023年4月1日、刈谷市にモデルハウス併設型の「住みかえSHOP. 刈谷店」をオープンするなど、「住みかえSHOP」店舗網の拡充により顧客接点の強化を図ってまいりました。

さらに2023年2月1日には、新商品として平屋住宅『style : F』を発表するなど積極的な営業施策に取り組み、その結果、売上戸数は1,023戸(前年対比1.9%増)となり、2期連続で過去最高を更新する事が出来ました。

余暇事業において「森林公園ゴルフ場」、「ウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部」及び「森林公園」の各施設はコロナ禍から続く屋外レジャー人気により安定的に稼働しており、特に「HOTEL WOOD高山」は、長く続いたコロナ禍からの社会経済活動の正常化を背景に需要が回復し、稼働率が上昇したことにより単月黒字化を達成し、現在も安定稼働を継続しております。

当社グループが掲げる「木質資源カスケード事業」の上流工程である森林資源・伐採事業として、高山市での自社林伐採を開始するとともに、製材工場（岐阜県美濃加茂市および加茂郡八百津町）の建設に向けた準備を進めてまいりました。

② 当期の経営成績

<連結業績>

売上高は住宅事業における分譲住宅販売戸数が前年同期を下回ったものの、集合住宅売却のほか、ゴルフ場運営での堅調な収入に支えられ、前年同期比で増加しました。

一方、利益については主たる事業である住宅事業の販売戸数の前年同期比減少に加え、建築資材価格の上昇等に伴う利益率の低下等により前年同期と比較して大きく減少し、厳しい結果となり経常利益がマイナスとなりました。

また、当連結会計年度において製材工場の建設に伴う資金調達に伴いシンジケートローン契約を締結し、本契約の締結にあたり一過性の費用が発生しました。

さらに、繰延税金資産の回収可能性を見直し、繰延税金資産の一部を取崩したため税金費用が増加し、親会社株主に帰属する当期純利益がマイナスとなりました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期実績	43,750百万円	547百万円	△2百万円	△230百万円
前年同期比	+3.4%	△63.3%	—	—

	戸数	内訳	
		戸建住宅	集合住宅（新築）
当期実績	1,023戸	979戸	2棟 44戸
前年同期比	+1.9%	△2.3%	—

<セグメント業績>

a 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売及び住宅建設資材の製造・販売等

	売上高	セグメント利益	主な増減要因
当期実績	40,144百万円	728百万円	販売戸数の減少及び建築資材価格の上昇等による利益率の減少
前年同期比	+1.3%	△63.5%	

b 余暇事業

ゴルフ場及びホテル並びに公共施設の運営管理及び施設管理

	売上高	セグメント利益	主な増減要因
当期実績	2,482百万円	515百万円	ゴルフ場運営による収益が堅調に推移し売上高及びセグメント利益が増加
前年同期比	+7.4%	+16.3%	

c 都市事業

収益型不動産の開発並びに施設等の維持管理等

	売上高	セグメント利益	主な増減要因
当期実績	1,251百万円	114百万円	集合住宅（収益不動産）2棟の売却により売上高及びセグメント利益が大幅に増加
前年同期比	+219.9%	—	

(注) 前年同期のセグメント利益は74百万円の損失

d その他の事業

上記以外の外部顧客への販売・サービスの提供

	売上高	セグメント利益	主な増減要因
当期実績	14百万円	7百万円	—
前年同期比	△13.1%	△20.3%	

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、たな卸資産（販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金）の増加のほか、製材工場建設に向けた用地取得等により、前連結会計年度と比較し4,900百万円増加し、38,219百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

負債合計は、たな卸資産及び製材工場建設に伴う借入金が増加し、前連結会計年度と比較し5,317百万円増加し、30,856百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

純資産合計は、配当金の支払を主な要因として、前連結会計年度と比較して316百万円減少し、7,363百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の減少及びたな卸資産が増加したこと等により、6,493百万円の支出(前年同期比96.5%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により、1,999百万円の支出(前年同期比176.6%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入により、7,086百万円の収入(前年同期比59.2%増)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は1,409百万円減少し、当連結会計年度末残高は3,274百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
自己資本比率(%)	21.5	21.8	25.2	21.9	17.8
時価ベースの自己資本比率(%)	13.3	9.0	12.5	15.4	7.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	47.7	2.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1.1	18.1	—	—

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 2019年5月期、2022年5月期および2023年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは東海エリアでのシェア拡大に向けての積極的な用地取得による在庫の増加、世界的なインフレ等による建設資材の価格高騰等の要因による利益率の低下という課題を持ち越しました。この課題解決に向けて、住宅事業の在庫適正化施策についてスピードを持って着手し、同時に商品・営業改革に取り組むことで利益率の改善に努めてまいります。

そして、木質資源カスケード事業の実現と事業ポートフォリオの観点より非住宅事業への投資、展開を推進したいと考えております。

新規事業として中規模木造建築事業を開始し、2023年5月には木造倉庫が竣工しました。竣工案件の新規受注も進んでおり、今後、新しい事業の柱としてさらに成長させてまいります。

今後も、森林資源の循環活用の推進と林業の活性化を目指し、国産材と山林の価値向上につなげてまいりたいと考えております。

グループにおける適切な資本投下及び資本効率の向上を目指すとともに、各事業での収益性向上に注力してまいります。

2024年5月期(2023年6月1日から2024年5月31日まで)の業績に関しましては、売上高は40,442百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は403百万円(前年同期比26.3%減)、経常利益は69百万円(前年同期は2百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は9百万円(前年同期は230百万円の損失)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,692,398	3,261,419
完成工事未収入金	26,209	36,830
売掛金	536,389	260,032
販売用不動産	8,140,006	17,070,441
仕掛販売用不動産	8,601,965	7,076,676
商品及び製品	897,007	807,844
未成工事支出金	2,770,092	1,636,788
仕掛品	368,201	323,172
原材料	1,068,459	384,356
その他	1,024,024	741,316
流動資産合計	28,124,754	31,598,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,109,620	4,303,659
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,937,816	△2,161,783
建物及び構築物(純額)	2,171,803	2,141,876
機械装置及び運搬具	1,777,229	1,831,270
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,026,083	△1,246,625
機械装置及び運搬具(純額)	751,146	584,645
土地	670,559	1,673,095
コース勘定	1,022,703	1,094,387
減価償却累計額及び減損損失累計額	△715,530	△781,784
コース勘定(純額)	307,173	312,603
リース資産	1,200,441	1,200,441
減価償却累計額及び減損損失累計額	△834,666	△852,671
リース資産(純額)	365,775	347,770
建設仮勘定	140,319	718,271
その他	232,940	252,310
減価償却累計額及び減損損失累計額	△205,016	△217,133
その他(純額)	27,923	35,177
有形固定資産合計	4,434,701	5,813,439
無形固定資産	101,832	176,108
投資その他の資産		
投資有価証券	3,396	4,752
繰延税金資産	227,575	174,111
その他	426,656	452,208
投資その他の資産合計	657,628	631,073
固定資産合計	5,194,162	6,620,621
資産合計	33,318,917	38,219,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,686,835	1,845,199
買掛金	1,406,158	448,450
1年内償還予定の社債	477,400	507,400
短期借入金	11,992,661	17,626,793
1年内返済予定の長期借入金	1,248,565	1,441,603
リース債務	8,510	8,739
匿名組合預り金	192,940	222,580
未払法人税等	233,177	61,521
契約負債	200,626	122,145
賞与引当金	247,034	90,316
役員賞与引当金	35,375	-
完成工事補償引当金	119,598	119,463
その他	614,675	663,559
流動負債合計	19,463,559	23,157,774
固定負債		
社債	1,575,600	1,368,200
長期借入金	3,018,835	4,699,338
リース債務	334,814	325,527
退職給付に係る負債	2,878	3,861
役員退職慰労引当金	171,690	180,492
資産除去債務	75,368	90,536
繰延税金負債	12,337	35,411
その他	884,155	995,187
固定負債合計	6,075,679	7,698,554
負債合計	25,539,239	30,856,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	284,956	284,956
利益剰余金	6,772,992	6,307,569
自己株式	△42,195	△42,195
株主資本合計	7,294,879	6,829,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	1,733
その他の包括利益累計額合計	377	1,733
非支配株主持分	484,421	531,977
純資産合計	7,779,677	7,363,166
負債純資産合計	33,318,917	38,219,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	42,301,824	43,750,407
売上原価	36,667,249	38,995,073
売上総利益	5,634,574	4,755,333
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127,995	149,299
給料及び手当	778,232	759,480
雑給	168,347	189,826
賞与引当金繰入額	115,288	81,967
役員賞与引当金繰入額	35,375	—
役員退職慰労引当金繰入額	10,956	10,040
販売手数料	804,512	802,262
広告宣伝費	819,621	762,863
完成工事補償引当金繰入額	48,341	36,653
その他	1,232,433	1,415,624
販売費及び一般管理費合計	4,141,104	4,208,017
営業利益	1,493,470	547,315
営業外収益		
受取利息	1,387	579
受取配当金	154	269
受取手数料	12,536	12,082
補助金収入	166,538	2,340
助成金収入	13,139	1,085
解約違約金収入	1,200	11,590
その他	21,170	31,185
営業外収益合計	216,126	59,132
営業外費用		
支払利息	263,915	399,164
社債発行費	22,872	3,917
資金調達費用	15,610	173,670
その他	53,961	31,915
営業外費用合計	356,359	608,667
経常利益	1,353,237	△2,193
特別利益		
固定資産売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
固定資産除却損	0	688
減損損失	84,456	—
特別損失合計	84,456	688
税金等調整前当期純利益	1,268,780	△2,872
法人税、住民税及び事業税	350,127	103,705
法人税等調整額	△58,303	76,537
法人税等合計	291,824	180,242
当期純利益	976,956	△183,115
非支配株主に帰属する当期純利益	39,181	47,556
親会社株主に帰属する当期純利益	937,774	△230,672

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	976,956	△183,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,211	1,356
その他の包括利益合計	1,211	1,356
包括利益	978,167	△181,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	938,985	△229,315
非支配株主に係る包括利益	39,181	47,556

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	284,956	5,970,827	△41,871	6,493,037
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			937,774		937,774
剰余金の配当			△135,609		△135,609
自己株式の取得				△323	△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	802,165	△323	801,841
当期末残高	279,125	284,956	6,772,992	△42,195	7,294,879

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△834	△834	445,239	6,937,443
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				937,774
剰余金の配当				△135,609
自己株式の取得				△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,211	1,211	39,181	40,392
当期変動額合計	1,211	1,211	39,181	842,234
当期末残高	377	377	484,421	7,779,677

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	284,956	6,772,992	△42,195	7,294,879
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			△230,672		△230,672
剰余金の配当			△234,751		△234,751
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△465,423	—	△465,423
当期末残高	279,125	284,956	6,307,569	△42,195	6,829,455

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	377	377	484,421	7,779,677
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				△230,672
剰余金の配当				△234,751
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,356	1,356	47,556	48,912
当期変動額合計	1,356	1,356	47,556	△416,510
当期末残高	1,733	1,733	531,977	7,363,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,268,780	△2,872
固定資産除却損	0	688
減価償却費	542,303	593,275
減損損失	84,456	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,753	△134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,369	△156,717
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,857	△35,375
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,956	8,802
受取利息及び受取配当金	△1,541	△848
支払利息	263,915	399,164
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,311	265,735
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,345,187	△5,453,541
前渡金の増減額 (△は増加)	△132,420	343,399
未収入金の増減額 (△は増加)	△13,269	△17,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,691,059	△1,799,343
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	40,754	△78,322
未払金の増減額 (△は減少)	82,828	△114,269
未払費用の増減額 (△は減少)	8,817	△38,110
預り金の増減額 (△は減少)	△240	12,361
匿名組合預り金の増減額 (△は減少)	67,540	29,640
補助金収入	△166,538	△2,340
助成金収入	△13,139	△1,085
その他	△180,975	232,271
小計	△2,855,737	△5,814,639
利息及び配当金の受取額	1,541	848
補助金の受取額	166,538	2,340
助成金の受取額	13,139	1,085
利息の支払額	△265,801	△400,867
法人税等の支払額	△366,087	△275,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,306,407	△6,486,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	9
有形固定資産の取得による支出	△943,640	△1,887,934
無形固定資産の取得による支出	△38,320	△108,585
差入保証金の差入による支出	△10,286	△18,314
定期預金の払戻による収入	267,000	200
定期預金の預入による支出	△2,200	△1,200
その他	4,737	△14,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△722,710	△2,030,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,937,875	33,390,472
短期借入金の返済による支出	△17,105,089	△27,756,339
長期借入れによる収入	1,450,000	3,305,000
長期借入金の返済による支出	△1,587,622	△1,431,459
社債の発行による収入	1,227,127	300,000
社債の償還による支出	△326,000	△477,400
リース債務の返済による支出	△11,787	△9,058
自己株式の取得による支出	△323	—
配当金の支払額	△135,504	△234,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,448,674	7,086,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	419,556	△1,430,779
現金及び現金同等物の期首残高	4,264,737	4,684,294
現金及び現金同等物の期末残高	4,684,294	3,253,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは原則として、商品・サービス別に区分された事業部及び連結子会社から構成されており、事業展開を行っております。

したがって、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」、「余暇事業」及び「都市事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
	住宅事業	余暇事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,634,611	2,307,796	342,581	42,284,989	16,834	42,301,824	—	42,301,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,092	2,959	49,147	62,199	—	62,199	△62,199	—
計	39,644,703	2,310,756	391,729	42,347,189	16,834	42,364,023	△62,199	42,301,824
セグメント利益(注)3	1,998,367	443,078	△74,232	2,367,212	9,317	2,376,530	△883,059	1,493,470
セグメント資産(注)4	24,257,288	3,052,254	2,001,402	29,310,945	5,664	29,316,609	4,002,307	33,318,917
その他の項目(注)5								
減価償却費	284,795	243,691	1,128	529,615	—	529,615	12,688	542,303
減損損失	3,106	—	—	3,106	—	3,106	81,350	84,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	711,535	74,854	237,072	1,023,461	—	1,023,461	26,611	1,050,073

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他賃貸収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△883,059千円にはセグメント間取引消去22,985千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△906,045千円が含まれております。

3 その他の収益はリース取引に関する会計基準に基づく賃料収入等であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は本社部門に係る設備への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額
	住宅事業	余暇事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,059,603	2,482,128	1,194,060	43,735,792	14,614	43,750,407	—	43,750,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,900	227	57,448	142,575	—	142,575	△142,575	—
計	40,144,503	2,482,356	1,251,509	43,892,983	14,614	43,892,983	△142,575	43,750,407
セグメント利益(注) 3	728,214	515,444	114,046	1,357,704	7,421	1,365,126	△817,810	547,315
セグメント資産(注) 4	30,522,122	3,021,208	1,755,392	35,298,723	6,425	35,305,148	2,914,346	38,219,495
その他の項目(注) 5								
減価償却費	338,457	242,766	1,390	582,613	—	582,613	10,661	593,275
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,308,740	144,654	1,081	1,454,477	800	14,552,777	59,711	1,514,989

- (注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他賃貸収入等が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額△817,810千円には、セグメント間取引消去2,564千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△815,246千円が含まれています。
- 3 その他の収益はリース取引に関する会計基準に基づく賃料収入等であります。
- 4 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 5 セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は本社部門に係る設備への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	5,003.32円	4,685.05円
1株当たり当期純利益金額	643.12円	△158.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,779,677	7,363,166
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	484,421	531,977
(うち非支配株主持分(千円))	(484,421)	(531,977)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,295,256	6,829,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,458,083	1,458,083

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	937,774	△230,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	937,744	△230,672
期中平均株式数(株)	1,458,164	1,458,164

(重要な後発事象)

該当事項はありません。